

## (仮称) 小平市こども条例の対象について

## 1 (仮称) 小平市こども条例における対象 (案)

- (1) こども 原則として市内に在住、在学、在勤し、又は遊びその他の目的で滞在する 18 歳未満の者。ただし、18 歳以上であっても、心身の発達過程にある者又は継続的に支援が必要な者を含める。
- (2) 保護者 こどもの親及び児童福祉法（昭和 22 年法律第 164 号）第 6 条の 4 に規定する里親その他の親に代わりこどもを養育する者。
- (3) こどもにかかわる施設 市内にある児童福祉法第 7 条第 1 項に規定する児童福祉施設、学校教育法（昭和 22 年法律第 26 号）第 1 条に規定する学校、社会教育法（昭和 24 年法律第 207 号）に規定する社会教育に関する施設その他これらに類する施設のうち、こどもが育ち、学ぶために利用する施設。
- (4) 市民等 市内に在住、在学、在勤又は滞在するすべての者。
- (5) 事業者等 市内で営利又は非営利の活動、公共的活動その他の活動を営む団体。
- (6) 市 市、教育委員会等の行政委員会も含めた執行機関。

## 2 他市の状況

○ 西東京市子ども条例

(言葉の意味)

第 2 条 この条例において、次の各号に掲げる言葉の意味は、当該各号に定めるところによります。

- (1) 子ども 市内に在住、在勤、在学その他市内で活動する 18 歳未満の全ての者をいいます。ただし、これらの者と同等にこの条例が適用されることがふさわしいと認められる者を含みます。
- (2) 保護者 親、里親その他親に代わり養育する者をいいます。
- (3) 市民 市内に在住、在勤若しくは在学をする者又は市内で市民活動を行う団体をいいます。
- (4) 育ち学ぶ施設 児童福祉法（昭和 22 年法律第 164 号）に定める児童福祉施設、学校教育法（昭和 22 年法律第 26 号）に定める学校その他の子どもが育ち、学び、活動するために利用する施設をいいます。

○ 小金井市子どもの権利に関する条例

(この条例で使われることばの意味、内容)

第 2 条 この条例で使われている次のことばの意味は、それぞれのことばのあとに説明されているとおりです。

- (1) 子ども 18 歳未満の市民や市とのかかわりを持っている人
- (2) 親等 親と、親にかわって子どもを育てている人
- (3) 育ち学ぶ施設 子どもが育ち、学び、入所し、通い、使用する施設

(4) 育ち学ぶ施設の関係者 育ち学ぶ施設をつくった人、管理する人、そこで働く人

## ○ 国立市子ども基本条例

(定義)

第2条 この条例において、次の各号に掲げる用語の意義は、それぞれ当該各号に定めるところによる。

(1) 子ども 市内に在住し、在学し、又は在勤する 18 歳未満の者その他これらの者と等しく子どもの権利を保障することが適当と認められる者をいう。

(2) 保護者 子どもの親権者、児童福祉法（昭和 22 年法律第 164 号）に規定する里親その他親権者に代わり子どもを監護・養育する者をいう。

(3) 育ち学ぶ施設 市内に所在する、児童福祉法に規定する児童福祉施設、学校教育法（昭和 22 年法律第 26 号）に規定する学校、社会教育法（昭和 24 年法律第 207 号）に規定する社会教育施設その他子どもが育ち又は学びを目的として通学し、通所し、入所し、又は利用する施設をいう。

(4) 事業者 市内で事業活動を行う個人及び法人その他団体（前号に掲げる施設に係るものを除く。）をいう。

(5) 市民 市内に在住し、在学し、又は在勤する者をいう。

## ○ 町田市子どもにやさしいまち条例

(定義)

第2条 この条例において、次の各号に掲げる用語の意義は、それぞれ当該各号に定めるところによります。

(1) 子ども 町田市（以下「市」といいます。）内に居住し、通学し、通勤し、又は遊びその他の目的で滞在する 18 歳未満の者その他これらの者と等しく権利を認めることが適当であるとして市長が認める者をいいます。

(2) 保護者 親及び児童福祉法（昭和 22 年法律第 164 号）第 6 条の 4 に規定する里親その他の親に代わり子どもを養育する者をいいます。

(3) 施設 市内にある児童福祉法第 7 条第 1 項に規定する児童福祉施設、学校教育法（昭和 22 年法律第 26 号）第 1 条に規定する学校、社会教育法（昭和 24 年法律第 207 号）に規定する社会教育に関する施設その他これらに類する施設のうち、子どもが育ち、学ぶために利用する施設をいいます。